平成25年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月6日

上場会社名　株式会社　ケア21　　上場取引所　大
コード番号　2373　URL　http://www.care21.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 依田　平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画室長　(氏名) 大西　靖廣　TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日　平成25年6月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第2四半期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第2四半期	7,528	22.4	209	―	150	△6.7	64	△11.4
24年10月期第2四半期	6,149	32.8	17	40.8	161	16.6	73	53.5

(注)包括利益　25年10月期第2四半期　275百万円　(114.6%)　24年10月期第2四半期　128百万円　(63.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第2四半期	26.58	―
24年10月期第2四半期	30.21	―

(注)当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第2四半期	11,735	2,125	18.0
24年10月期	11,170	2,006	17.8

(参考) 自己資本　25年10月期第2四半期　2,116百万円　24年10月期　1,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00
25年10月期	―	0.00			
25年10月期(予想)			―	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の1株当たり配当予想金額については、平成25年5月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	23.0	900	134.1	760	50.9	360	72.3	148.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年5月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期2Q	2,474,000 株	24年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期2Q	69,100 株	24年10月期	25,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期2Q	2,438,934 株	24年10月期2Q	2,421,719 株

当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株で株式分割を行っております。
本資料の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、平成25年10月期の配当予想金額については、仮に当該株式分割前に換算すると期末の1株当たり配当金額は4,000円となります。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

3. なお、1株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、2,421,777株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第２四半期連結累計期間 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報等 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部新興国の経済減速、長期化するＥＵ諸国の債務危機等、海外経済の不確実性に加え、輸入財の価格高騰にも見舞われ依然として先行き不透明な状況にあります。しかしその一方で、昨年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）への期待感に加え、日銀による前例を見ない金融緩和による一段の円安進行も追い風となり、輸出環境の改善や株価の上昇等、景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。

こうした環境下にあって、介護業界におきましては、平成24年４月１日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供できる地域での体制（地域包括ケアシステム）の実現を目指して、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスの創設に重点が置かれました。こうした状況に加えて、介護報酬の見直しが行われたことにより、業界各社その対応に取組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。当第２四半期連結累計期間におきましては、介護職の社会的地位の向上の実現のため、より一層の処遇改善の取り組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。結果、売上は伸長いたしましたが、経常利益が減少しております。しかしその一方で、当第２四半期連結累計期間の業績は拡大傾向にあり、この勢いを期末に向けて加速していけるよう事業活動に取組んでまいります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は75億28百万円（前年同四半期比22.4％増）、営業利益２億９百万円（同1,109.2％増）、経常利益１億50百万円（同6.7％減）、四半期純利益64百万円（同11.4％減）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当第２四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に５拠点、大阪府に10拠点、兵庫県に１拠点、愛知県に１拠点の計17拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。 その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は33億20百万円（前年同四半期比13.8％増）、セグメント利益は６億47百万円（同5.4％増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第２四半期連結累計期間において、埼玉県に１施設、東京都に１施設、京都府に２施設の計４施設をオープンいたしました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は33億11百万円（前年同四半期比29.9％増）、セグメント利益は２億55百万円（同17.1％増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社ＥＥ２１におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は９億９百万円（前年同四半期比31.7％増）、セグメント利益は１億５百万円（同53.4％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、37億27百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加83百万円、その他（流動資産）の増加60百万円、現金及び預金の減少85百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、５億18百万円増加し、80億７百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加３億29百万円、リース資産の増加42百万円、及び差入保証金の増加70百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ５億64百万円増加し、117億35百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億65百万円増加し、35億76百万円となりました。これは主として未払金の増加１億20百万円、１年内返済予定の長期借入金の増加１億26百万円、未払法人税等の減少１億66百万円、及び賞与引当金の減少68百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ２億80百万円増加し、60億33百万円となりました。これは主として長期借入金の増加94百万円、及びリース債務の増加57百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ４億45百万円増加し、96億９百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億19百万円増加し、21億25百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加64百万円、その他有価証券評価差額金の増加２億12百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及び自己株式の取得による株主資本の減少78百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、９億57百万円（前年同四半期比55百万円減）となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、１億30百万円（前年同期は98百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益１億48百万円、減価償却費２億22百万円、売上債権の増加87百万円、法人税等の支払額２億53百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、２億61百万円（前年同期は２億81百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出１億円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、45百万円（前年同期は４億11百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入１億円、長期借入金の純増による収入２億21百万円、リース債務の返済による支出１億15百万円、配当金の支払額73百万円、自己株式の取得による支出78百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	967,554
売掛金	2,116,483	2,199,989
商品	14,365	2,977
原材料	1,160	1,373
その他	504,267	564,566
貸倒引当金	△8,098	△8,551
流動資産合計	3,681,470	3,727,909
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,154,891
その他（純額）	701,978	737,209
有形固定資産合計	5,814,833	5,892,101
無形固定資産	153,225	185,484
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	682,400
差入保証金	1,014,912	1,085,648
その他	155,827	167,189
貸倒引当金	△3,240	△5,706
投資その他の資産合計	1,520,699	1,929,531
固定資産合計	7,488,758	8,007,117
資産合計	11,170,229	11,735,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	107,327
短期借入金	680,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	657,635
未払金	891,167	1,011,331
未払法人税等	255,713	88,973
賞与引当金	314,926	246,341
リース債務	227,179	236,554
その他	367,809	447,849
流動負債合計	3,410,432	3,576,013
固定負債		
長期借入金	474,070	568,687
リース債務	4,945,932	5,002,958
資産除去債務	97,939	106,337
その他	235,255	355,219
固定負債合計	5,753,197	6,033,202
負債合計	9,163,629	9,609,215

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年４月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	682,596
自己株式	△22,747	△100,847
株主資本合計	1,765,204	1,678,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	438,392
その他の包括利益累計額合計	226,387	438,392
少数株主持分	15,008	8,940
純資産合計	2,006,600	2,125,811
負債純資産合計	11,170,229	11,735,027

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）
売上高	6,149,521	7,528,654
売上原価	4,610,165	5,457,071
売上総利益	1,539,356	2,071,582
販売費及び一般管理費	1,522,025	1,862,017
営業利益	17,331	209,564
営業外収益		
受取利息	3,966	5,191
受取配当金	19	24
補助金収入	197,929	7,930
その他	4,831	4,749
営業外収益合計	206,747	17,896
営業外費用		
支払利息	60,121	74,036
その他	2,692	3,004
営業外費用合計	62,814	77,041
経常利益	161,264	150,420
特別利益		
固定資産売却益	－	195
特別利益合計	－	195
特別損失		
固定資産除却損	165	1,649
特別損失合計	165	1,649
税金等調整前四半期純利益	161,099	148,966
法人税等	84,333	85,192
少数株主損益調整前四半期純利益	76,765	63,773
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,602	△1,067
四半期純利益	73,163	64,841

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	76,765	63,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,715	212,004
その他の包括利益合計	51,715	212,004
四半期包括利益	128,481	275,778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,879	276,846
少数株主に係る四半期包括利益	3,602	△1,067

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,099	148,966
減価償却費	178,622	222,773
のれん償却額	9,391	13,873
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,802	2,917
賞与引当金の増減額（△は減少）	△147,133	△68,584
受取利息及び受取配当金	△3,985	△5,216
支払利息	60,121	74,036
固定資産売却損益（△は益）	－	△195
固定資産除却損	165	1,649
売上債権の増減額（△は増加）	△156,709	△87,819
たな卸資産の増減額（△は増加）	255	11,174
仕入債務の増減額（△は減少）	8,227	△35,330
前払費用の増減額（△は増加）	△18,409	△4,320
未払金の増減額（△は減少）	164,421	119,884
前受金の増減額（△は減少）	21,116	35,104
その他	66,093	29,187
小計	345,078	458,101
利息及び配当金の受取額	46	59
利息の支払額	△60,066	△74,090
法人税等の支払額	△186,927	△253,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,131	130,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,908	△85,478
有形固定資産の売却による収入	－	525
無形固定資産の取得による支出	△22,397	△61,784
差入保証金の差入による支出	△196,817	△100,539
差入保証金の回収による収入	11,691	4,099
その他	△12,524	△17,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,956	△261,055

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年４月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,792,500	3,580,000
短期借入金の返済による支出	△2,542,501	△3,480,000
長期借入れによる収入	861,588	550,000
長期借入金の返済による支出	△540,364	△328,726
リース債務の返済による支出	△95,909	△115,190
割賦債務の返済による支出	△4,939	△4,412
自己株式の取得による支出	－	△78,100
配当金の支払額	△58,667	△73,479
少数株主への配当金の支払額	－	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,705	45,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	227,880	△85,738
現金及び現金同等物の期首残高	691,098	1,043,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,860	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,839	957,554

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の２つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年11月１日　至　平成25年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,622	3,311,092	6,631,715	896,939	7,528,654	―	7,528,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	12,455	12,455	△12,455	―
計	3,320,622	3,311,092	6,631,715	909,394	7,541,109	△12,455	7,528,654
セグメント利益	647,380	255,693	903,073	105,735	1,008,808	△858,387	150,420

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△858,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△830,063千円、リース取引に係る調整額△22,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第２四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に129,682千円、施設系介護事業の売上高に64,108千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第２四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。